

高校生向け奨学金 応募受付のお知らせ

応募期限：2013年5月31日（郵送での提出：当日消印有効）

※ 事前にインターネット又はFAXでの応募登録が必要です

JBC・CSR基金は、企業からの寄付を財源として、意欲と能力を持ちながら、経済的な問題などで勉学の機会に恵まれない青少年を応援します。奨学生のみなさんには、学校での勉強はもちろん、様々なスポーツや文化活動など、高校生の時代だからできること、高校生の時代にしかできないことに、思う存分、取り組んでいただきたいと考えています。

審査に当たっては、応募者ご本人の積極性や想像力、学ぶ意欲などと、ご家庭の経済的な事情などをJBC・CSR基金の理事会で総合的に検討した上で、奨学金支給の可否を決定いたします。

特に、将来、新しいビジネスの開拓や起業を目指す方、社会の様々な分野でリーダーシップを発揮していくような積極性のある方を重点的に応援していきたいと考えていますので、意欲的な応募を期待しております。

奨学金の募集条件

対 象	①一般枠：2013年度に高等学校（高等専門学校を含む）に入学する方、および在学中の方（※1） ②田村特別枠（※2）：愛媛県宇和島市に在住、在学の方で2013年度に高等学校（高等専門学校を含む）に入学する方、あるいは在学中の方
金 額	①②とも、月額3万円（年間36万円）
支 給 期 間	①②とも、2013年度～正規の卒業年度
返 済	①②とも、奨学金の半額については卒業後に分割又は一括返済を必要とします。 （半額分は返済不要です） 【返済例】奨学金を3年間受給した場合の総額＝108万円→返済必要額54万円 卒業後の毎月返済額1万円×54回（4年6ヶ月） 大学等へ進学の場合は、その期間の返済は猶予します。
利 息	①②とも、無利息
保 証 人	①②とも、1名
募 集 人 数	①一般枠：25名 ②田村特別枠：2名
応 募 方 法	1) まず、インターネット又はFAXで応募登録をして下さい。 2) 事務局から応募者に「奨学金申込書」「在籍確認書」等の申し込み書類一式を郵送します。 3) 2)の書類に記入の上、応募者本人自筆の作文と保護者の収入を証明する書類とともに事務局に提出して下さい。作文のテーマは、以下のa)～c)のいずれかから選んで下さい。 a)『高校時代に挑戦したいこと』 b)『私の夢』 c)『将来、私が取り組みたいビジネス開拓・起業のアイデア』
備 考	※1 2011年3月の東日本大震災で被災された方は、そのご事情も考慮します（被災されていない方も応募の対象となります）。 ※2 田村特別枠は、当基金正会員の田村千秋様からのご寄付により、田村様ご出身の愛媛県宇和島市に在住・在学の高校生のみを対象として、奨学生を募集するものです。

●応募書類提出先・問い合わせ先

特定非営利活動法人 **JBC・CSR基金事務局**
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21 戸田ビル4階
TEL 090-5336-5236（担当 菅波 完）
FAX 03-3358-7137
E-mail mail@jbc-csr-fund.org

ウェブサイト

<http://www.jbc-csr-fund.org/>





JBC・CSR基金の奨学金を希望の方は、まず、下記の欄に記入の上、FAXで登録をして下さい。
(インターネットからも同様の登録ができます。)

奨学金応募登録用紙

特定非営利活動法人 JBC・CSR基金 御中

送信日 2013年 月 日

奨学金 応募者	ふりがな	生 年 月 日		
	氏 名	西暦 年 月 日		
	現 住 所	〒		
	電話番号	FAX番号		
応募者の 在学学校	学 校 名	2013年度の学年		年
	所 在 地	卒業予定		20 年 3月
	電話番号	担当教諭		先生
保護者	ふりがな	奨学金応募者との関係		
	氏 名			
	現 住 所	※〒		
	電話番号	※	FAX番号	※
	電子メール		携帯電話	
該当する応募枠を ○で囲んで下さい		・一般枠を希望する 全国のどなたでも応募できます ・田村特別枠を希望する 愛媛県宇和島市に在住/在学の方のみ応募できます		

※ 保護者の住所、電話番号欄は、奨学金応募者と同じであれば、「同上」と記入して下さい。

JBC・CSR基金について

特定非営利活動法人 JBC・CSR基金は、日本ビジネス協会 (<http://www.j-bc.jp/>) に加盟する企業のCSR活動の一環として、2007年11月に設立されました。

CSR(起業の社会的責任・貢献)は、企業がその本業において良い製品やサービスを提供し、社会に貢献することが第一ですが、そこから一歩踏み込んで、企業の収益や経営資源の一部を投じて、社会的に必要とされている課題の解決に資することを目指すべきだと考えます。日本ビジネス協会としては、特に、社会格差の是正が緊急の課題だと考え、意欲と能力を持ちながら勉学等の機会に恵まれない青少年への奨学金プログラムに取り組むこととしました。

特定非営利活動法人 JBC・CSR基金 役員一覧

理 事 長	河合 弘之	さくら共同法律事務所 所長 弁護士
副理事長	池田 弘	学校法人新潟総合学園 総長
理 事	青木 巖	キャピタル・アドバイザー株式会社 代表取締役
	神藏 孝之	イマジニア株式会社 代表取締役
	北山 雅史	株式会社プロジェクトN 代表取締役
	倉田 陽一郎	シンワアートオークション株式会社 代表取締役
監 事	太田 孝昭	OAG 税理士法人 代表社員